

# 総合戦略の概要と今年度の地方創生の取組について

## 人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀 総合戦略

### 1 総合戦略とは

まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口目標をはじめとする地方創生に関する目標や、講ずべき施策に関する基本的方向および講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を定めたもの。

### 2 計画期間

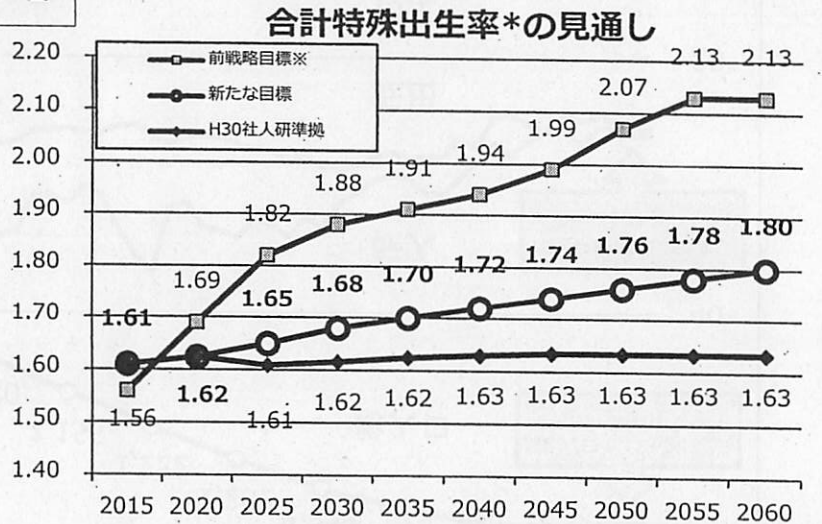
2020年度から2024年度(5年間)

### 3 人口に関する目標

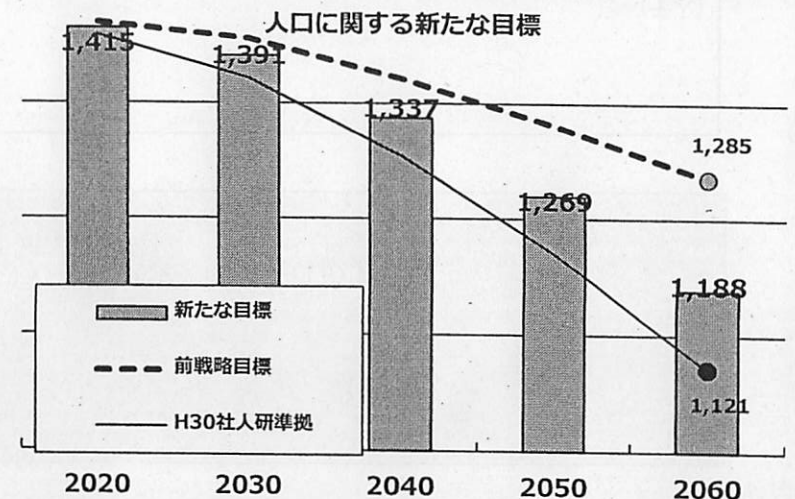
- 合計特殊出生率が、2060年までに1.8程度まで向上するように取り組みます。
- 県全体の社会増減が、2025年にプラス(社会増)となるよう取り組みます。



こうした取組により、将来的な総人口として、2040年に約134万人、2060年には約119万人を確保



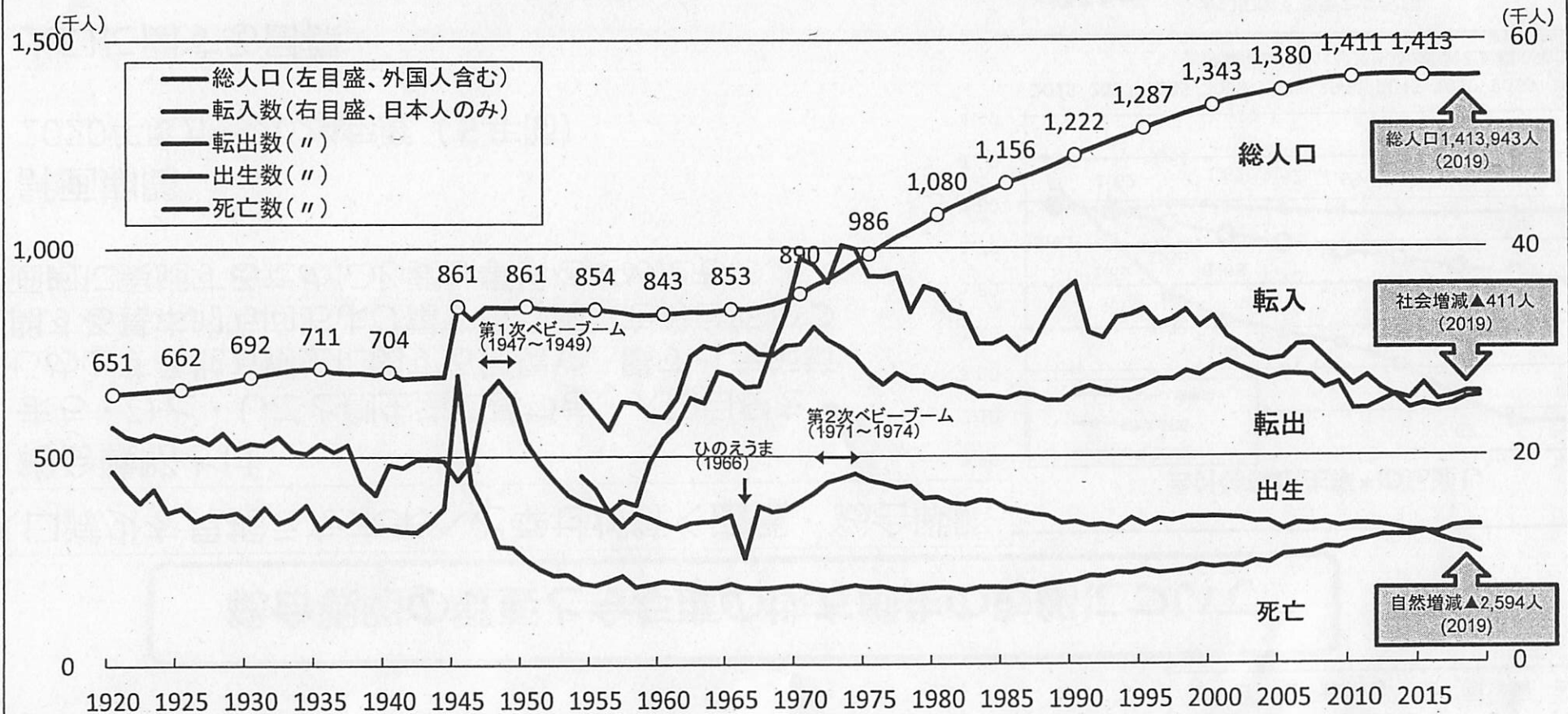
※前戦略目標は、策定当時の推計と目標に基づく数値



#### 4 滋賀県の人口動向

- ・総人口は、2013年の約142万人をピークに減少に転じている。  
⇒外国人を含めた総人口について、2019年に増加に転じた。
- ・社会増（転入数>転出数）が続いていたが、2013年以降は社会減（転入数<転出数）に。
- ・少子高齢化に伴い、2016年以降は自然減（出生数<死亡数）に。

#### 滋賀県の総人口および社会増減・自然増減の推移



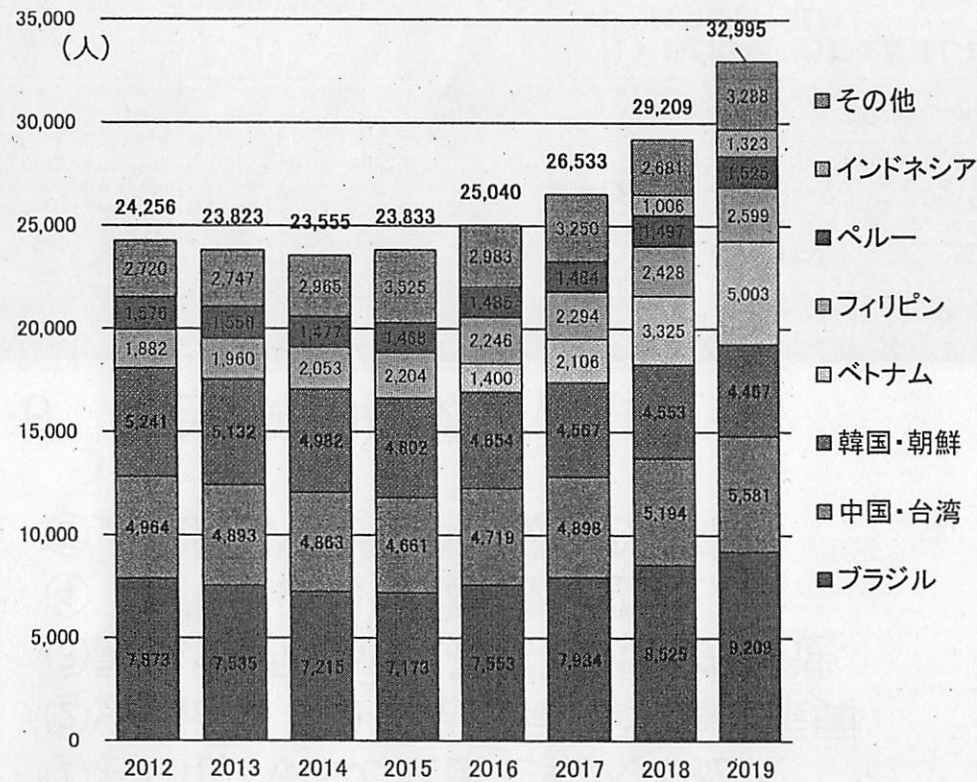
資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」



■ 県内の外国人人口：

- ・ 県内の2019年12月末時点での外国人人口は約3.3万人で、2014年末比で1万人近い増加。
- ※近年は毎年1千人を超える増加があり、県全体の人口減少の緩和につながっている。
- ・ 全体の3割前後をブラジル国籍者が占めている一方で、近年はベトナム国籍者が急増。
- ・ 在住地は、湖東から湖南にかけて工場進出エリアに比較的多いとみられる。

滋賀県の外国人人口の推移(各年末時点)



住民基本台帳人口調査結果(外国人人口集計表)

住民基本台帳人口調査結果(外国人人口集計表)

	ブラジル	中国	ベトナム	韓国・朝鮮	フィリピン	ペルー	インドネシア	その他	合計
合計	9,209	5,581	5,003	4,467	2,599	1,525	1,323	3,288	32,995
割合	27.9%	16.9%	15.2%	13.5%	7.9%	4.6%	4.0%	10.0%	100.0%
大津市	188	889	295	1,876	281	85	115	735	4,464
彦根市	528	628	638	214	438	40	18	345	2,849
長浜市	1,703	665	444	97	255	203	41	399	3,807
近江八幡市	411	205	255	181	130	24	85	228	1,519
草津市	170	991	467	505	194	48	118	457	2,950
守山市	62	357	143	208	80	51	95	100	1,096
栗東市	307	261	293	216	93	109	67	94	1,440
甲賀市	1,472	411	492	222	354	338	116	251	3,656
野洲市	30	158	121	113	48	11	261	97	839
湖南市	1,573	183	527	283	116	352	161	152	3,347
高島市	101	67	116	191	23	0	20	61	580
東近江市	1,535	403	699	236	353	168	195	222	3,811
米原市	166	170	144	33	25	0	5	32	579
日野町	277	44	176	37	48	27	7	56	672
竜王町	25	32	31	14	10	0	0	19	137
愛荘町	559	70	84	32	110	53	7	32	947
豊郷町	95	33	35	0	24	0	0	5	197
甲良町	0	11	29	6	10	0	6	0	68
多賀町	5	0	14	0	7	0	0	0	37

[滋賀県総合企画部国際課調べ]

※ 0~4人の場合は「0」と表示しているため、各行、列を合計した値は必ずしも合計欄の数字と一致しませんのでご注意ください。

資料：滋賀県「住民基本台帳人口調査結果(外国人人口集計表)」

## 5 重視する視点

- ①若い世代への支援と転入の拡大
- ②Society 5.0を見据えた産業の振興
- ③誰もが活躍できる共生社会の推進
- ④「関係人口」の創出・拡大
- ⑤人口減少が進む地域への対応

## 6 総合戦略の構成

政策分野	基本政策	基本政策において目指す方向性	主な施策
ひと	1 みんなで応援する 結婚・出産・子育てと 人生100年時代の 健康しがの実現	1) 子どもを安心して生み育て、 子どもの健やかな育ちを支える 社会づくり	① 子どもを生み育てやすい環境づくり ② 子ども・若者を社会全体で応援 ③ 仕事と子育ての両立に向けた働き方改革の推進
		2) 子どもがたくましくしなやかに 生きる力を身に付けるための教育	① 子ども一人ひとりの個性を大切にし、生きる力を育成
		3) 人生100年時代の健康しがの実現	① 健康増進に向けたいきいきとした暮らしの推進 ② 文化やスポーツを通じた元気な地域づくり
しごと	2 次代に向かう 産業の活性化と 多様で魅力ある 働く場の創出	1) 成長市場・分野を意識した 産業創出・転換	① 先端技術等を活用した新たな市場展開や交流による イノベーションの創出 ② 滋賀の強みを活かした産業の創出
		2) 生産性の向上や高付加価値化 による力強い農林水産業の確立	① 農林水産物のブランド方向上 ② マーケットインの視点による農林水産業の展開
		3) 人材の確保・育成と経営の強化	① 人材の確保・定着と事業承継 ② 各分野の人材育成とダイバーシティ経営の推進
		4) 誰もが働き、活躍できる環境の整備	① 誰もが活躍できる多様な働き方の推進 ② 学び直しや再挑戦しやすい環境づくり
まち	3 様々な人々が集い、 琵琶湖と共生する 魅力的な滋賀づくり と次世代への継承	1) 訪れる人・関わる人の創出	① 滋賀ならではの特色を活かした観光の創造 ② 多様な人が関わり合う地域の創造と移住の促進
		2) 暮らしを支える地域づくり	① 地域コミュニティを支える人材の育成等 ② 暮らしやすいコンパクトなまちづくり ③ 地域を支える新たな公共交通の仕組みづくり
		3) 森・川・里・湖の多面的価値を 未来へ引き継ぐ地域づくり	① 農山漁村の持つ多面的価値の次世代への継承 ② 琵琶湖の保全再生と活用 ③ 生物多様性の確保、森林の多面的機能の発揮

# 令和2年度の地方創生の取組



基本政策 1

# 結婚・出産・不妊治療の支援【予算額 14.3百万円】

## 現状と課題

- (1) 未婚率の上昇 … 生涯未婚率
- (2) 晩産化の進行 … 第一子出生時の母の平均年齢
- (3) 不妊治療の増加 … 日本の夫婦の5.5組に1組が不妊の検査や治療を経験



◆ 3つのステージ（①結婚、②若い年齢での妊娠、③不妊）の各段階できめ細かく支援  
 ポイント ▶ **職域での取組を強化、不妊治療への支援を拡充**

### (1) 結婚に向けた支援

- 新** ① めぐりあい創出モデル事業  
・広域の出会いの場を創出
- 新** ② 企業の結婚支援プロモート  
・結婚支援をサポート
- 新** ③ 職場交流補助事業  
・出会いの場づくり

### (2) ライフプラン・啓発支援

- ① ライフデザイン講座等開催支援事業  
・高校生向けライフデザイン  
・大学生向けライフデザイン
- 新** ② 企業の子育て支援プロモート  
・企業内の子育て支援



### (3) 不妊治療にかかる支援

- 新** ① 企業向けフォーラムの開催
- 新** ② 企業向け出前講座の開催
- 新** ③ 仕事との両立支援助成金事業

# 保育人材の確保・保育の質の向上対策の強化【予算額 106.0百万円】



◆保育人材の確保が喫緊の課題〔有効求人倍率がここ数年2倍以上で推移(H31.1時点4.87 全国5位)〕

## 保育人材の確保対策

76.061千円

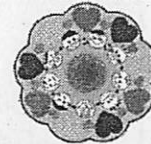
2つの柱

## 保育の質の向上対策

29.898千円

新規資格取得者を増やす 潜在保育士の再就職を支援 現任保育士の離職を防止

- (既存事業) ○保育士・保育所支援センターを核とした保育人材の確保対策の充実  
(保育士有資格者バンク登録制度を活用した取組など)  
○保育士修学資金等貸付事業のさらなる周知  
○保育士支援アドバイザーによる若手保育士への巡回支援



### ほいく“しが”変える！滋賀の保育改革推進事業

◆人材育成や労働環境など一定の基準を定めた認証制度を構築し、働きやすい職場環境づくりの取組を促進

- 新 先生が笑えば、子どもも笑顔♪『ほいく“しが”スマイル♪』認証制度の構築
- 新 ほいく“しが”笑顔で働ける滋賀の保育の魅力を発信
- 新 『保育士さんへの感謝』事業

### 保育士等の処遇改善の取得を促進

◆全施設で処遇改善を確実に実施

- 新 講習会の開催や社会保険労務士等の派遣による助言・指導

認可外保育施設を中心とした質の向上を支援

- (既存事業) ○研修会の開催や機器の導入支援による事故防止の推進  
○立入調査による保育の質の向上を支援  
○保育士支援アドバイザーによる助言指導



### 保育士資格等の取得に対する支援

◆保育従事者の資質を向上

- 新 幼稚園教諭免許状・保育士資格の取得を支援
- 新 認可外保育施設に対し、保育士資格の取得を支援

### 認可外保育施設への質の向上支援

◆質の向上により安全・安心な環境づくりを推進

- 新 認可外保育施設におけるICT化推進事業

滋賀で保育士になろう



保育を必要とするすべての子どもたちが質の高い保育を受けられる環境をつくる



## 基本政策2

# 近未来技術等社会実装推進事業（新規）

【予算額 20.4百万円】



### 1 背景・狙い

- 「滋賀県産業振興ビジョン2030」における「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県の実現に向け、重視する4つの視点の1つである「実証実験のフィールド滋賀」をPRし、滋賀であれば最先端の取組ができるとの関心を高め、国内外から新しい技術やビジネスモデルの実証実験を呼び込むことを目的とする。
- こうした本県をフィールドにした取組により、県内企業の技術力アップ等に繋げ、新たな事業化に向けた取組を促進し、本県産業および経済の発展を図る。

### 2 取組の概要

○滋賀県内をフィールドに、IoT、AI、自動運転、ドローン、CO2削減に資する技術等、近未来技術等の社会実装に向け、企業等からの申請に基づく実証実験等の経費に対して助成し、事業化に向けた取組の促進を図る。

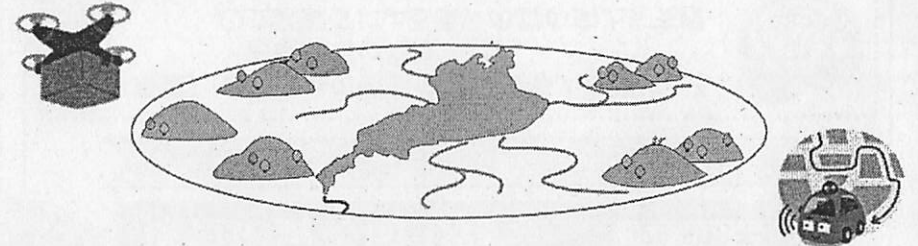
- ・ 補助金交付額：1社500万円×4社
- ※ 補助限度額：100万円以上1,000万円以内
- ・ 補助率：2分の1
- ・ 補助対象先：企業等

○キックオフセミナーやアイデア募集セミナーを開催し、また、関西広域連合とも連携しながら、2025年の大阪・関西万博に向け、「実証実験のフィールド滋賀」を推進していく。

※ 市町・大学等と連携した実証実験のフィールドの確保や実施に係る連絡調整、規制緩和等の活用の検討も行う。

### 3 実施イメージ

○琵琶湖とそれを取り巻く山々を活かした、実証実験の取組を進める。



（例1）中山間地域や琵琶湖の島等におけるドローンを活用した買物弱者対策の実証事業

（例2）中山間地域等における自動運転や、有償運送等の実証事業

### 4 KPI

- 2020年度 実証実験件数 4件  
(2022年度 累計：12件)



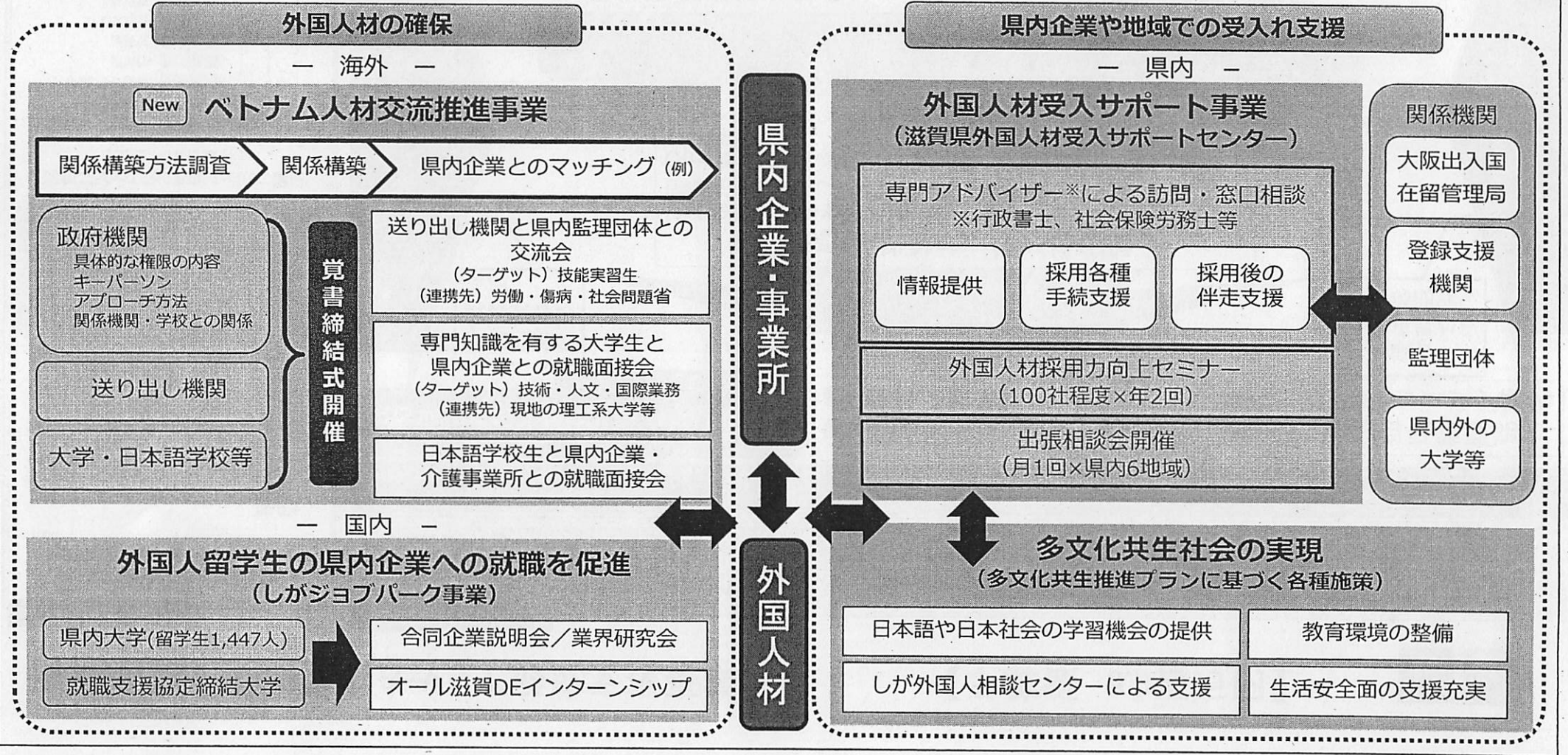
# ベトナム人材交流推進事業（新規）、外国人材受入サポート事業

【予算額 48.8百万円】



事業概要

- 海外：政府機関等と連携し、現地において外国人材と県内企業等とのマッチング機会を創出
- 県内：外国人材受入サポートセンターのアドバイザーが県内企業による外国人材の採用・定着を支援  
県内外の大学等と連携した外国人留学生の県内企業への就職促進、多文化共生社会の実現



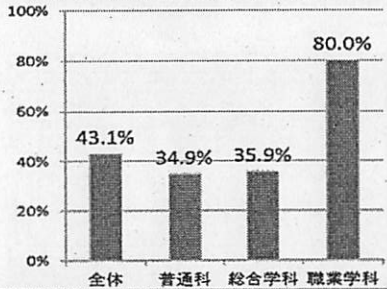
# 未来の担い手を育むキャリア形成支援事業

【予算額 6.9百万円】



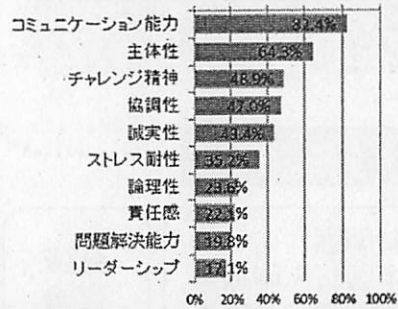
## 現状と課題

県立高校3年間で就業体験を経験した生徒の割合(全日制・学科別)「H30」



就業体験を経験した生徒の割合は、全体では43.1%であり、特に普通科や総合学科が低い。中学生チャレンジウィークでの経験を高校でどのように深化させるか。

選考にあたって特に重視した点(5つ選択) [上位10項目抜粋]



(一社)日本経済団体連合会 (2018年)「2018年度 新卒採用に関するアンケート調査」

## 事業目標

- 研究指定校および実施校の成果を全県立高等学校に普及させる
- インターンシップ・就業体験の質と量の充実を図る

## 課題対応の方針

- ◇ 中学生チャレンジウィークの経験を高校(普通科・総合学科)でさらに深化させ、生徒の勤労観・職業観を育成する
- ◇ 個性・持ち味を最大限に発揮しながら自立して生きていくための能力を育成する
- ◇ イノベーションを創出し、新たな価値を創造できる力を育成する

## 主体的かつ協働的に取り組む態度を育むキャリア教育

### 基礎的・汎用的能力の育成 身につけさせる能力

- 人間関係形成・社会形成能力
- 自己理解・自己管理能力
- 課題対応能力
- キャリアプランニング能力

大学や県内の産業界・自治体等と連携

学校外部の教育資源の活用

有識者・産業界から指導助言

推進協議会(県教委主催)

### 課題解決実習

#### 探究的・協働的な学びの実践

- [他者を理解し協働する力の育成]
- [課題を発見・分析し計画的に対応する力の育成]
- 社会問題、地域等の課題について、企業や自治体と連携して解決案を考える施策提案
- フィールドワーク(現地調査)による課題探究

### インターンシップ

#### 勤労観・職業観の育成

- [働く意義を理解し将来を設計する力の育成]
- 視野を広げ、自らの適性を考える機会とする大学等での専門的な学びや研究活動の体験
- 必要な知識・技術・技能の認識するための就業体験

### 起業家精神教育 (アントレプレナーシップ)

#### 起業家精神の醸成

- [未来を切り開く力の育成]
- 商品の開発やビジネスプラン作成などの模擬起業実習
- 海外の技術や手法、商慣習などを学ぶ海外インターンシップ
- 科学、技術、ビジネス、調理などのコンテスト等への参加

## キャリアプランニング

### 将来の自分を創造

- [自己を理解し管理する力の育成]
- ライフプランの作成・・・自己の理解や働くことの意義を理解し、自分の将来を設計
- 社会人の招聘・・・講話を聞き、自己の在り方・生き方を見つめ直す
- キャリア・パスポートの活用・・・学びの記録(ポートフォリオ)から自己変容を確認する



# 高等学校産業人材育成プロジェクト事業

【予算額 7.8百万円】



**現状**

- ICT(AIやビッグデータ活用)、IoTの急激な進展
- 産業構造、就業構造の変化
- 専門教育に係る施設・設備の老朽化
- 生徒や産業界のニーズの多様化

**農業・工業・商業学科の方向性**

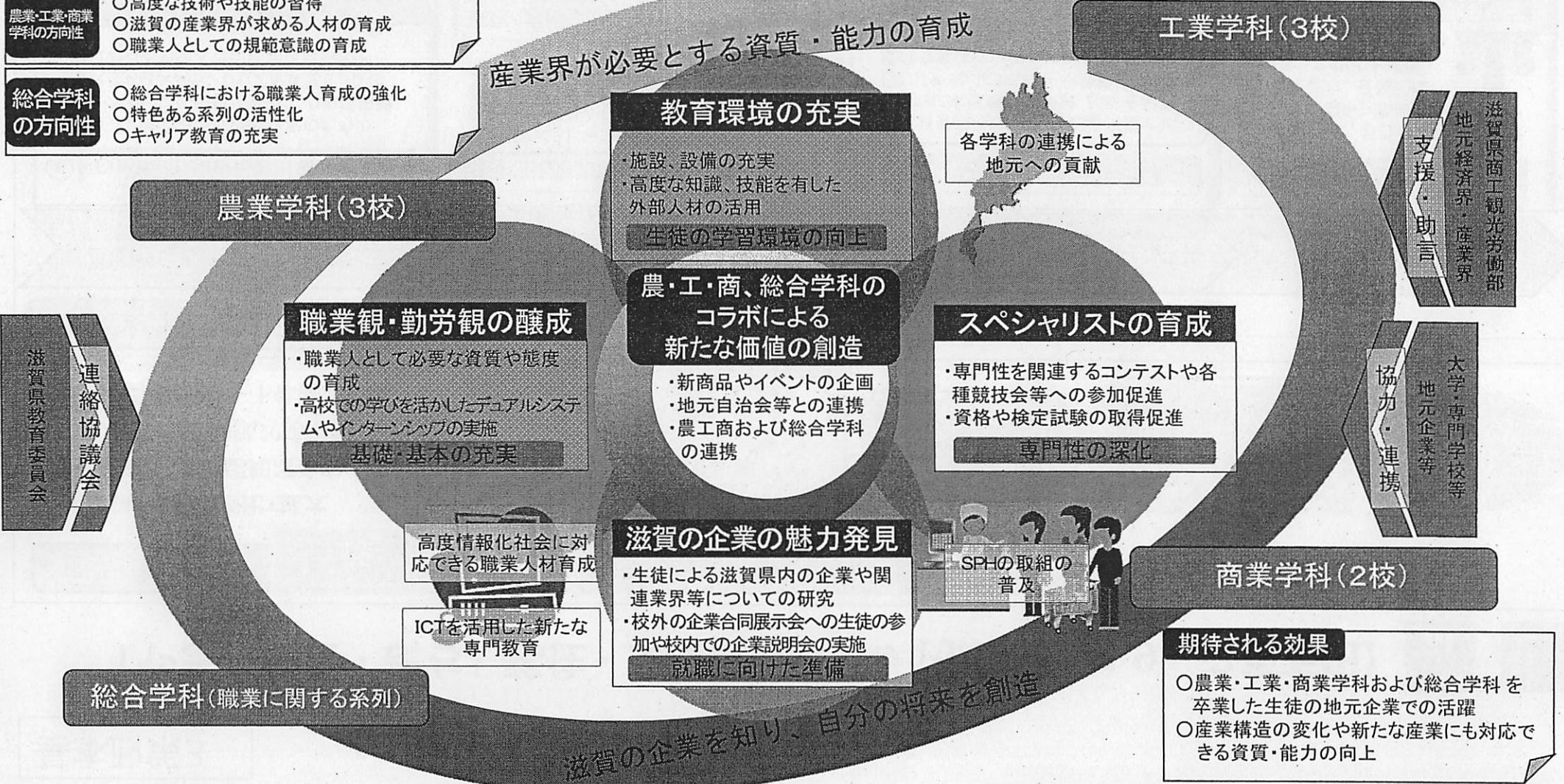
- 高度な技術や技能の習得
- 滋賀の産業界が求める人材の育成
- 職業人としての規範意識の育成

**総合学科の方向性**

- 総合学科における職業人育成の強化
- 特色ある系列の活性化
- キャリア教育の充実

**目的**

- 産業界との連携をすすめることで、変化の激しい社会に、柔軟かつ力強く対応できる職業人の育成を図る
- ・ 専門性の深化を図るために必要となる、基礎・基本の充実を図る
- ・ コンテストや資格取得などを通してスペシャリストに必要な知識や技能を向上させる
- ・ 農業・工業・商業学科および総合学科が、それぞれの強みを活かして連携し、社会に貢献できる取組をすすめる
- ・ 滋賀の企業の魅力を知ること、将来、就職する際のUターンにつなげる
- ・ 将来にわたり学び続けることができる資質や能力を身に付けさせる



# 基本政策3

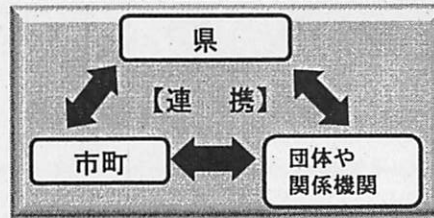
## 「やま・さと・まち」移住・交流推進事業等【予算額 49.7百万円】



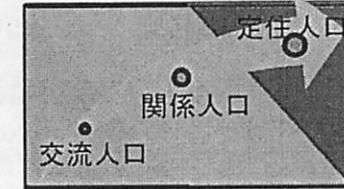
### 施策のポイント

市町や移住支援団体、ハローワーク等関係機関、庁内関係部局と連携し、魅力発信・情報提供、移住前後のサポート体制の充実など効果的に施策を展開

- ①「関係人口」の創出・拡大
- ②移住先としての認知度の向上
- ③ワンストップで相談対応できる体制の充実
- ④移住前後のサポート体制の充実



ネットワーク構築、魅力発信、情報提供、ワンストップでの相談対応



UIJターンの推進  
地域活性化の促進

### 令和2年度における主な事業

①滋賀に思いのある人を増やす  
〈滋賀ファン層の拡大〉

②滋賀県への移住の関心を高める  
〈移住希望者への情報提供の充実〉

③移住に向け具体的に相談してもらう  
〈ワンストップ相談窓口の運営等〉

④安心して滋賀県に住んでもらう  
〈移住前後のサポートの体制強化〉

#### 新 Connect-Shiga創出事業の実施

○東京における地域課題解決のためのワークショップの開催や県内での地域課題解決型のインターンシップを実施し、首都圏における関係人口の創出に取り組む

地域の活性化や地方暮らしに興味のある若者世代

この層を厚くしていく

滋賀に行ったことがある人

滋賀を知らない人、地方に興味がない人

大都市の住民

20代 独身

60代 夫婦

10代 学生

30代 夫婦

etc

#### 滋賀ぐらし魅力体験発信事業の実施

○地域のぐらし等を体験できるモデルプランを用意し、県外からの移住体験を促進するとともに、SNSを活用して魅力を発信



#### 東京、大阪での移住フェアの開催やイベント出展等による滋賀の魅力発信

○首都圏等におけるイベント出展のほか、大阪移住フェアを開催

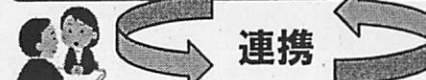
#### 新 就業体験事業の実施

○就労への不安やミスマッチの解消を図るため県内企業の就業体験を提供  
○首都圏におけるUIJターン就職セミナーの開催



#### 「しがIU相談センター」の運営

○東京有楽町のふるさと回帰支援センター内に本県専従相談員1名を配置  
○UIJターンによる移住や就職に係る情報提供や具体的な相談に対応



「ここ滋賀」(日本橋)

○滋賀の魅力の体感(暮らし、文化、食など)

#### 市町等と連携した移住相談会の開催

○しがIU相談センターの機能を活用した移住相談会の開催



#### 「移住者交流会」の開催

○移住者同士、移住者と移住希望者が気軽に相談や情報交換できる交流の場を設け、自発的なネットワークづくりを支援



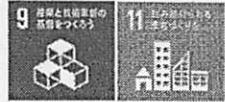
#### 地域おこし協力隊研修会の開催

○隊員の活動の活性化および任期終了後の定住の促進を目的として、交流研修会を実施

#### 移住就業支援事業の実施

○東京圏からの移住・就業者に移住支援金を支給する市町を支援





## 地域モビリティの現状と課題

- ・ 地域公共交通は、利用者の減少、運転者の減少、維持管理経費の増大等により、現状のままでは維持確保が困難。
- ・ 交通不便地や免許非保有者の移動手段の確保、自家用車への依存等による交通渋滞の解消等への対応が必要。

### 取組内容

#### 新たなモビリティの導入

- 地域の移動課題に対応するため、バス、タクシー事業者、自動車業界と連携し、デマンド型交通の導入に取り組む。

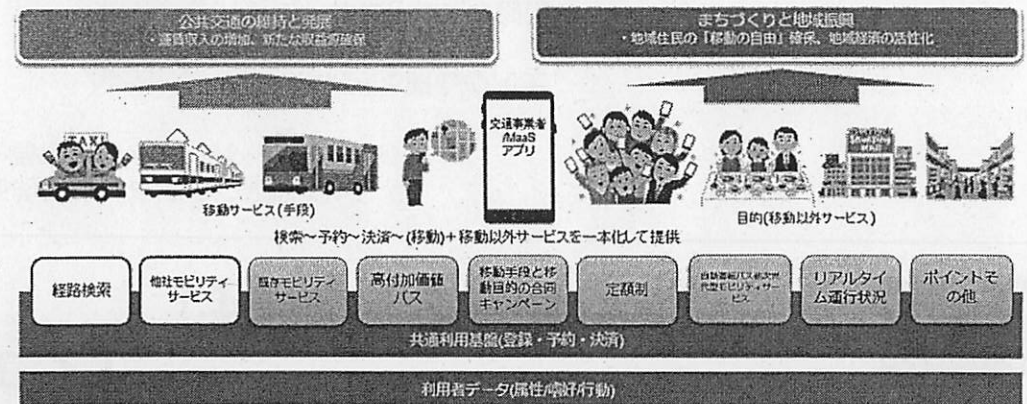
#### 特徴

- ① 地域のタクシー会社等への運行委託を前提としたシステム（交通事業者との連携）
- ② 高齢者等の外出を促す「コトづくり」の推進（健康増進を目的）
- ③ エリアスポンサーの協賛によるビジネスモデル（地域密着型）

〔イメージ〕



〔イメージ〕



#### 公共交通のサービス向上

- 公共交通サービスの向上による利用促進や外出機会の増加、支払意思を把握するため、MaaSアプリを活用した実証実験に取り組む。

#### 特徴

- ① 検索～予約～決済～移動+移動以外のサービスを一本化して、公共交通のみならず、まちづくりと地域振興に資するMaaSの提供
- ② 小売店・ホテル・アミューズメント施設・商店街・病院などの地域事業者と公共交通が密接に連携

## 実証実験を通じて地域における移動と費用負担のあり方を検討

# 「やまの健康」推進プロジェクト

【予算額 30百万円】



**目指す姿**

森林・林業・農山村を一体的に捉え、森林・農地が適正に管理され、多面的機能が持続的に発揮される姿。併せて、自然からの豊かな恵みを持続的に享受することで、農山村と都市において、自然と共生する健康で幸せな暮らしを送っている姿。

**農山村現状**

・過疎化、高齢化、農林業担い手減少  
・荒廃顕在化、多面的機能低下 ・獣害被害で意欲減退

**政策目標**

・やまに対する関心の向上  
・森林資源の活用  
・農山村のにぎわいの創出  
・ビジネス手法による社会課題解決

## 「やまの健康」推進事業 = 農山村の魅力高める =

関係所属 モデル地域の取組支援 【21.5百万円】

●「やまの健康」宣言(=活動計画)の策定・進捗管理

令和2年度3地域 【10.3百万円】

- 森政 ・「やまの健康」宣言(=活動計画)策定支援など (内、7.5百万円)
- 農村 ・山と農のにぎわい創出事業 (内、2.8百万円)

令和元年度2地域 【4.5百万円】

- 森政等 ・「やまの健康」事業推進体制の整備など

改 「やまの健康」宣言の活動支援に関する交付金

森政 採択5地域 【6.7百万円】

(部局連携:市町振興、商工政策、観光振興、農業経営、農村振興、住宅等)

メニュー事例

- 里山林の保全・活用
- 森林文化の発信
- 獣害を受けにくい農作物や伝統的な作物
- エコツーリズム
- 滞在型旅行
- コミュニティビジネス
- 生活支援サービス(移動手段・健康等) など

## 「やまの健康」連携事業

関係所属 県内の取組支援

- 森林政策 「やまの健康」森の恵み活用促進事業 (8.5百万円)
- 森林政策 「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業 (11.3百万円)
- 市町振興 「やま・さと・まち」移住・交流推進事業 (20.6百万円)
- 住宅 「やま・さと・まち」子育て世帯空き家リノベーション事業 (1.6百万円)

## 新 「やまの健康」実践事業 = 都市を含めた県民をやまへ導く =

森林政策課 構想の実践、都市・農山村の関わり 【8.5百万円】

都市・農山村との関わり創出、「やまの健康」実践に向けた県民ムーブメント創出を行う事業

木育ビジネス化を通じた  
やまに関心を持つ機会の創出

・まちの森林づくりプロジェクト 【6.0百万円】

多様な主体による  
「やまの健康」の普及啓発

・普及活動支援事業 他 【2.3百万円】

国が提唱する森林サービス産業の  
県内情報共有

・森林サービス産業化 【0.2百万円】



## 【参考】

### 地方創生推進交付金の活用状況

【趣旨】 地方公共団体の自主的・主体的な事業で先導的なものを支援するための具体のしくみとして創設されたもの

【交付金の規模】 国予算額 1,000億円（事業費ベース 2,000億円）、補助率1/2

【対象事業分野】 地方創生の深化に向けた先導的な以下の事業が対象

ア 官民協働、地域間連携、政策間連携等による先導的な事業

イ 先駆的・優良事例の横展開を図る事業

#### ●R2年度交付決定分

単位：千円

事業名	事業費
①（新規）風の人と土の人がつながるプロジェクト	194,929
②（新規）新たな需要を取り込む研究開発型ものづくりベンチャーの起業と第二創業支援プロジェクト	141,865
③（新規）しがの農畜水産物マーケティング推進プロジェクト	50,338
④（新規）滋賀の稼ぐ地場産業等成長戦略プロジェクト	48,778
⑤（新規）プロフェッショナル人材戦略支援事業	44,904
⑥「戦国・琵琶湖」体験・体感ツーリズム深化プロジェクト	199,998
⑦要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト	111,838
⑧ビワイチ推進プロジェクト	85,839
⑨琵琶湖モデル・水環境ビジネス推進プロジェクト	173,522
⑩外国人材受入プロジェクト	47,936
⑪滋賀県移住就業支援事業	18,500
⑫多様な人材の就業創出プロジェクト	38,103
合計	11,560,550